

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 山下博史

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 山下博史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
コニシ株式会社東京本社  
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)  
コニシ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第86期	第87期	第86期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第86期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	23,017	22,842	100,666
経常利益	(百万円)	749	819	4,885
四半期(当期)純利益	(百万円)	424	414	2,746
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	176	370	2,865
純資産額	(百万円)	34,118	36,673	36,603
総資産額	(百万円)	63,001	65,909	67,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.52	21.03	139.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.7	53.1	52.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億23百万円減少し、659億9百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が12億11百万円、未成工事支出金が3億23百万円増加したものの、現金及び預金が4億93百万円、受取手形及び売掛金が22億94百万円減少したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少し、292億35百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億60百万円増加したものの、未払法人税等が11億3百万円、賞与引当金が4億29百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、366億73百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したものの、利益剰余金が1億38百万円増加したこと等によるものです。

#### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による資本ストックの毀損、サプライチェーンの混乱や電力供給の制約などにより生産活動が急速に低下し、消費マインドの冷え込みから個人消費が落ち込みました。また、震災や原発問題に対する政府の対応遅れなどにより、景気回復に大きなブレーキがかかりました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては震災の影響により回復基調にブレーキがかかりましたが、供給制約の影響が徐々に薄れ一部持ち直しつつありました。土木建築業界においては東日本にて復興需要による補修工事は徐々に進みましたが、土木工事は遅れが見られました。また、電子・電機業界においては供給制約や在庫調整の影響により低調に推移し、自動車業界においてはサプライチェーンの混乱により生産活動が低下したことにより低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、本年4月よりスタートしました中期経営計画の基本戦略のもと、コア事業での確固たる地位の確立に努めるとともに、土木建築事業、産業資材事業、海外事業の拡充に着手しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高228億42百万円（前期比0.8%減）、営業利益7億89百万円（前期比4.9%増）、経常利益8億19百万円（前期比9.3%増）、四半期純利益は4億14百万円（前期比2.3%減）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、住宅投資マインドの低下を反映し内装施工用接着剤は低調に推移しましたが、復旧資材として補修関連の接着剤・シーリング材の需要が高まり、床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の主力である戸建て用シーリング材は順調に推移しました。工業用関連においては、在庫調整の影響もあり工場生産用接着剤は微増にとどまりました。自動車シール材や離型剤は、自動車業界のサプライチェーンの混乱による生産活動低下の影響を受け、前年水準を大きく下回りました。土木建築業界においては、被災地の本格的復興は遅れているものの建築補修の需要は高まっており、工事中用接着剤は順調に推移しました。ビル建設用シーリング材は安定的な供給体制を背景に建築改修・補修工事が増加し、好調に推移しました。一般消費者関連においては、個人消費マインドの低下により厳しい環境下にありましたが、補修材の需要が高く、一般家庭用接着剤は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は103億85百万円（前期比3.0%増）、営業利益は7億45百万円（前期比13.0%増）となりました。

(化成品事業部門)

化学工業においては、新規採用が増え堅調に推移しました。塗料業界向けにおいては、在庫・生産調整が続いており低調に推移しました。電子・電機業界向けにおいては、取引先の被災による供給制約の影響が大きく響き、液晶関連材料が低迷しました。丸安産業(株)の主力である薄膜材料は堅調に推移し、電材が好調であったことにより前年水準を上回りました。自動車業界向けにおいては、サプライチェーンの混乱による生産活動低下の影響を受け電子部品関連基材が低迷しましたが、予想より復旧が進み後半には持ち直しが見られました。

以上の結果、売上高は116億47百万円（前期比4.2%減）、営業利益は1億30百万円（前期比12.7%増）となりました。

(その他)

工事請負事業（土木建築工事業）においては、震災前の持ち越し工事が進んだことにより前年水準を上回りましたが、改修補強・耐震補強工事等の受注に遅れが見られ厳しい環境が続きました。化学品データベース事業においては、景気低迷に伴う企業の投資意欲低下の影響を受け、低調に推移しました。塗料事業においては、建築金物用途、プラスチック用・レジャー関連用途向けが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は8億10百万円（前期比5.8%増）、工事請負事業において売上総利益率が低下したことにより営業損失は82百万円（前期は23百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億55百万円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,692,000	196,920	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 8,820		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,920	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	652,900		652,900	3.20
計		652,900		652,900	3.20

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,233	12,739
受取手形及び売掛金	31,411	29,116
商品及び製品	3,799	5,010
仕掛品	169	236
原材料及び貯蔵品	752	917
未成工事支出金	208	532
その他	1,086	1,016
貸倒引当金	123	106
流動資産合計	50,537	49,463
固定資産		
有形固定資産	10,843	10,839
無形固定資産	426	647
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	3,489
その他	1,726	1,561
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	5,223	4,958
固定資産合計	16,494	16,445
資産合計	67,032	65,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,663	21,924
短期借入金	355	438
未払法人税等	1,189	86
賞与引当金	863	433
役員賞与引当金	81	12
その他	1,982	2,288
流動負債合計	26,136	25,183
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付引当金	757	769
役員退職慰労引当金	597	510
その他	2,838	2,671
固定負債合計	4,293	4,051
負債合計	30,429	29,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	26,371	26,510
自己株式	621	621
株主資本合計	34,536	34,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	378
為替換算調整勘定	74	67
その他の包括利益累計額合計	381	311
少数株主持分	1,684	1,686
純資産合計	36,603	36,673
負債純資産合計	67,032	65,909

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,017	22,842
売上原価	19,277	19,039
売上総利益	3,740	3,803
販売費及び一般管理費	2,987	3,013
営業利益	752	789
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	31	40
貸倒引当金戻入額	-	27
その他	31	25
営業外収益合計	63	95
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	36	39
為替差損	17	8
持分法による投資損失	-	0
その他	5	11
営業外費用合計	66	65
経常利益	749	819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産処分損	1	4
役員退職慰労金	5	2
投資有価証券評価損	-	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	-	5
特別損失合計	20	31
税金等調整前四半期純利益	779	787
法人税、住民税及び事業税	92	65
法人税等調整額	232	275
法人税等合計	325	340
少数株主損益調整前四半期純利益	454	447
少数株主利益	30	33
四半期純利益	424	414

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	454	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	80
為替換算調整勘定	20	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	277	77
四半期包括利益	176	370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	344
少数株主に係る四半期包括利益	8	25

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
手形割引高および裏書譲渡高	手形割引高および裏書譲渡高
受取手形割引高 51百万円	受取手形割引高 51百万円
受取手形裏書譲渡高 1百万円	受取手形裏書譲渡高 5百万円
輸出手形割引高 21百万円	輸出手形割引高 14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 250百万円	減価償却費 245百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	197	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,087	12,163	22,251	766	23,017	-	23,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	76	156	14	170	170	-
計	10,167	12,240	22,407	780	23,188	170	23,017
セグメント利益又は損失( )	660	115	775	23	752	0	752

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,385	11,647	22,032	810	22,842	-	22,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	81	178	13	192	192	-
計	10,482	11,728	22,211	824	23,035	192	22,842
セグメント利益又は損失( )	745	130	875	82	793	4	789

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21円52銭	1株当たり四半期純利益金額 21円3銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	424	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	424	414
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,705	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。